

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	24,003	24,550	50,408
経常利益 (百万円)	988	1,272	2,331
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	472	771	1,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	518	1,397	1,136
純資産額 (百万円)	6,859	8,471	7,493
総資産額 (百万円)	18,488	19,870	20,534
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.47	30.29	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	18.47	30.29	52.96
自己資本比率 (%)	33.9	39.0	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338	66	1,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	359	360	399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	512	224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,583	4,730	5,680

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.25	18.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や中国における景気の下振れリスク等の懸念から、設備投資が伸び悩み個人消費も低迷するなど不透明な状況が続いています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ546百万円増加し、24,550百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ932百万円増加（前年同期比13.2%増）したことで、販売費及び一般管理費が人員増による人件費の増加等により前年同期に比べ618百万円増加（前年同期比10.3%増）したものの、営業利益は1,324百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は1,272百万円（前年同期比28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は771百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティ関連や複写機等の販売が好調に推移した結果、売上高は8,900百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は847百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は6,955百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、印刷関連及び保険関連の子会社の売上高が減少した影響でセグメント利益は299百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比2.8%減となったことで売上高は4,872百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、原価率の低減により販売費及び一般管理費の増加を吸収しセグメント利益は179百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用システムが減少した結果、売上高は3,254百万円（前年同期比9.2%減）となりましたが、原価率の低減と販売費の大幅削減によりLED関連事業参入による人件費の増加を吸収しセグメント利益は6百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社の売上高が減少した結果、売上高は566百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期は338百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,274百万円、売上債権の減少による資金の増加が559百万円あったのに対し、仕入債務の減少による資金の減少が557百万円、前払費用の増加による資金の減少が207百万円、未払金の減少による資金の減少が162百万円、法人税等の支払額が815百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は360百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が60百万円、無形固定資産の取得による支出が217百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は512百万円（前年同期は8百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の純減額が50百万円、配当金の支払額が392百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	69,366	25.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	40,575	14.6
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	12.3
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	5.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	8,676	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,124	1.8
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	4,800	1.7
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,405	1.2
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	0.9
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	2,400	0.8
計	-	186,956	67.4

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
 3. 上記のほか、自己株式が22,374百株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,237,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,492,900	254,929	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,322	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	254,929	-

(注)単元未満株式の株式数には、自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,237,400	-	2,237,400	8.0
計	-	2,237,400	-	2,237,400	8.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,026	4,806,161
受取手形及び売掛金	5,545,587	4,934,723
商品及び製品	890,382	981,394
仕掛品	64,524	55,952
原材料及び貯蔵品	33,307	40,897
その他	3,547,486	3,749,202
貸倒引当金	71,443	86,243
流動資産合計	15,765,871	14,482,088
固定資産		
有形固定資産	492,471	523,890
無形固定資産		
のれん	184,376	189,816
その他	493,443	565,963
無形固定資産合計	677,819	755,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,215	2,210,721
その他	2,491,577	2,297,438
貸倒引当金	353,319	399,820
投資その他の資産合計	3,598,473	4,108,338
固定資産合計	4,768,764	5,388,009
資産合計	20,534,636	19,870,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,858	4,627,959
短期借入金	674,396	622,363
未払金	1,807,218	1,693,115
未払法人税等	864,075	353,829
賞与引当金	525,878	430,626
役員賞与引当金	166,158	79,498
返品調整引当金	21,969	16,065
その他	1,554,748	1,370,340
流動負債合計	10,799,303	9,193,798
固定負債		
長期借入金	43,252	33,087
退職給付に係る負債	2,126,334	2,100,392
持分法適用に伴う負債	30,251	33,784
その他	41,583	37,245
固定負債合計	2,241,421	2,204,510
負債合計	13,040,725	11,398,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,272,139	2,275,627
利益剰余金	1,147,130	1,524,089
自己株式	1,221,144	1,211,968
株主資本合計	6,348,420	6,738,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,688	1,107,506
為替換算調整勘定	8,556	17,528
退職給付に係る調整累計額	99,653	88,523
その他の包括利益累計額合計	467,479	1,001,454
新株予約権	4,496	12,164
非支配株主持分	673,514	720,128
純資産合計	7,493,911	8,471,789
負債純資産合計	20,534,636	19,870,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,003,993	24,550,196
売上原価	16,961,971	16,575,700
売上総利益	7,042,022	7,974,495
販売費及び一般管理費	6,031,020	6,649,562
営業利益	1,011,002	1,324,933
営業外収益		
受取利息	3,632	3,532
受取配当金	12,959	11,004
違約金収入	28,168	38,905
その他	14,745	18,360
営業外収益合計	59,506	71,802
営業外費用		
支払利息	5,456	5,395
為替差損	-	25,342
貸倒引当金繰入額	-	41,706
持分法による投資損失	66,639	34,436
その他	9,639	16,920
営業外費用合計	81,735	123,801
経常利益	988,772	1,272,934
特別利益		
固定資産売却益	213	-
投資有価証券売却益	-	5,550
特別利益合計	213	5,550
特別損失		
固定資産除売却損	2,308	168
投資有価証券評価損	-	1,501
減損損失	-	2,559
特別損失合計	2,308	4,230
税金等調整前四半期純利益	986,677	1,274,254
法人税、住民税及び事業税	374,178	308,930
法人税等調整額	30,479	101,711
法人税等合計	404,658	410,642
四半期純利益	582,019	863,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	109,960	91,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,058	771,871

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	582,019	863,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,371	531,817
退職給付に係る調整額	2,864	11,129
持分法適用会社に対する持分相当額	1,792	8,972
その他の包括利益合計	63,027	533,974
四半期包括利益	518,991	1,397,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,030	1,305,846
非支配株主に係る四半期包括利益	109,960	91,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	986,677	1,274,254
減価償却費	120,685	157,680
減損損失	-	2,559
のれん償却額	61,856	62,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,294	61,300
賞与引当金の増減額(は減少)	32,420	95,251
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,490	86,659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,360	9,900
受取利息及び受取配当金	16,592	14,537
支払利息	5,456	5,395
持分法による投資損益(は益)	66,639	34,436
固定資産除売却損益(は益)	2,095	168
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,550
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,501
売上債権の増減額(は増加)	776,200	559,199
たな卸資産の増減額(は増加)	135,500	90,030
前払費用の増減額(は増加)	356,023	207,481
仕入債務の増減額(は減少)	639,219	557,955
未払金の増減額(は減少)	235,146	162,022
その他	18,722	190,478
小計	598,150	738,886
利息及び配当金の受取額	17,449	15,222
利息の支払額	5,561	5,333
法人税等の支払額	271,777	815,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,261	66,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	71,361	60,907
有形固定資産の売却による収入	235	-
無形固定資産の取得による支出	92,226	217,887
投資有価証券の取得による支出	183,515	20,424
投資有価証券の売却による収入	27,605	9,214
貸付けによる支出	52,001	8,167
貸付金の回収による収入	13,025	11,122
その他	3,224	73,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,462	360,490

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	694,665	50,000
長期借入金の返済による支出	46,196	12,198
金銭の信託の増減額（は増加）	573,228	-
自己株式の取得による支出	574,736	31
配当金の支払額	354,946	392,482
非支配株主への配当金の支払額	32,671	48,386
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	236,803	-
その他	14,363	9,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,176	512,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,198	10,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,595,783	5,680,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,583,956	4,730,961

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	40,192千円	19,391千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	58,114千円	41,608千円
従業員給与及び手当	2,753,624千円	2,956,775千円
賞与引当金繰入額	298,320千円	337,527千円
役員賞与引当金繰入額	75,259千円	78,498千円
退職給付費用	178,680千円	131,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,659,156千円	4,806,161千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,200千円	75,200千円
現金及び現金同等物	4,583,956千円	4,730,961千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に569,230千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,250,424千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,232,722	6,305,181	5,245,036	3,583,296	23,366,237	637,756	24,003,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,195	343,481	8,764	-	575,441	3,300	578,741
計	8,455,918	6,648,662	5,253,800	3,583,296	23,941,678	641,056	24,582,734
セグメント利益又は損 失()	560,037	337,432	166,372	64,612	999,230	66,258	1,065,489

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	999,230
「その他」の区分の利益	66,258
セグメント間取引消去	3,512
のれん償却額	57,999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,011,002

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,900,857	6,955,865	4,872,502	3,254,013	23,983,239	566,957	24,550,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,863	305,627	9,862	5,735	589,088	21,225	610,314
計	9,168,721	7,261,492	4,882,364	3,259,748	24,572,327	588,182	25,160,510
セグメント利益	847,092	299,260	179,861	6,174	1,332,389	41,242	1,373,631

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,332,389
「その他」の区分の利益	41,242
セグメント間取引消去	9,301
のれん償却額	57,999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,324,933

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145千円であります。

また、処分を予定している事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,250千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上していません。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては163千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円47銭	30円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	472,058	771,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	472,058	771,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,557	25,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円47銭	30円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	9	2
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	9	2
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。